

排出削減困難なセクターにおいて脱炭素化に挑戦する中小企業

－佐川商事株式会社（福島県石川郡石川町）の挑戦－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 中小企業、コンクリート・セメント産業、環境配慮経営、SDGs、脱炭素化、トランジション、エンゲージメント、しんきんグリーンプロジェクト

(視 点)

信金中央金庫は、中期経営計画『SCB ストラテジー 2022』において、信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて「信用金庫＝グリーン」のブランドイメージの定着を企図し、2021年9月から、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進している。また、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、産業企業情報 No.2022-1 (2022年4月19日発行) を皮切りに、「脱炭素」をキーワードとした題材で、随時、情報発信を継続してきた。

本稿では、福島県石川郡石川町に本社を置き、生コンクリートと石油製品の製造販売を主業とする佐川商事(株)の取組みを紹介する。同社は、二酸化炭素排出量の削減が困難といわれる産業に属しながら、脱炭素化に向けて果敢に挑戦している。

(要 旨)

- 金融庁が2023年6月27日に公表した「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書 ネットゼロに向けた金融機関等の取組みに関する提言 (ガイド)」によると、地域金融機関には、中小企業のトランジションに向けて、幅広い外部連携による脱炭素関連の人材育成および必要に応じて他の金融機関と連携しながら取引先等との「エンゲージメント (目的を持った対話)」に取り組んでいくことが求められている。
- 佐川商事(株)は、自社が脱炭素化の困難な事業に取り組んでいることを自覚しながらパーパス経営を実践する中で、余剰コンクリートのリサイクルに率先して取り組んだり、カーボン・オフセットの観点から太陽光発電事業所の運営に取り組んだりする等、環境に配慮した活動に意欲的である。
- 多くの中小企業が、脱炭素化を含むSDGs活動について、「どのように取り組めばいいのか」を模索している状況の中、中小企業を伴走支援する信用金庫には、「御社であれば、SDGsのうちこのゴールに向けて取り組むとPRになります」といった、今までよりも一歩踏み出した具体的な提案をすることが求められているといえる。こうした提案活動は、建設的・実効的な「エンゲージメント (目的を持った対話)」に資するであろう。

はじめに

信金中央金庫は、中期経営計画『SCBストラテジー2022』において、信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて「信用金庫＝グリーン」のブランドイメージの定着を企図し、2021年9月から、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進している^(注1)。また、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、産業企業情報No.2022-1（2022年4月19日発行）を皮切りに、「脱炭素」をキーワードとした題材で、随時、情報発信を継続してきた^(注2)。

産業企業情報No.2022-14^(注3)（2022年10月3日発行）のとおり、中小企業がいち早く二酸化炭素排出量削減に取り組むことは、取引先からの脱炭素化への要請に応えられるとともに、競争力の観点から他社との差別化にもつながることが期待できる。また、中小企業の脱炭素経営は、時代の要請への対応ばかりではなく、地域経済の成長を担うものとしても期待されている。

こうしたなか、本稿では、二酸化炭素排出量の削減が困難といわれる産業に属しながら、脱炭素化に向けて果敢に挑戦している中小企業の取組み事例を紹介する。

なお、本稿作成に際して、佐川商事株式会社 代表取締役 佐川保博様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

1. 地域脱炭素に向けて期待される地域金融機関と中小企業との「エンゲージメント」

金融庁は、2023年6月27日に、「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書 ネットゼロに向けた金融機関等の取組みに関する提言（ガイド）」を公表した^(注4)。

同報告書は、金融機関が取引先等との建設的なエンゲージメント（対話）を通じて脱炭素等の企業支援を図るための「実務的な提言（ガイド）」である。

「3. (3) 地域企業等の支援に向けた地域金融機関等の取組みの現状」では、地域金融機関においてさまざまな取組みがみられると言及した上で、「預金取扱金融機関の貸出残高で過半を占める中小企業も含めて脱炭素化を浸透させるための有効な支援を図ることが重要」とし、大企業のサプライチェーンで大きな役割を果たす中小企業の脱炭素化を図っていくことの重要性が明記されている。また、「4. (2) 企業の移行に向けた課題」では、中小企業のトランジション（脱炭素への移行）にあたり、「例えば、金融機関が企業にサプライチェーン全体の排出量を確認し、全体の把握が困難な場合にはサプライチェーンの下請け先・孫請け先等にも他

(注)1. 信金中央金庫ホームページ (<https://www.shinkin-central-bank.jp/investor/plan/>) を参照

2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) において、「産業企業情報」ならびに「ニュース&トピックス」を中心に検索、参照願いたい。

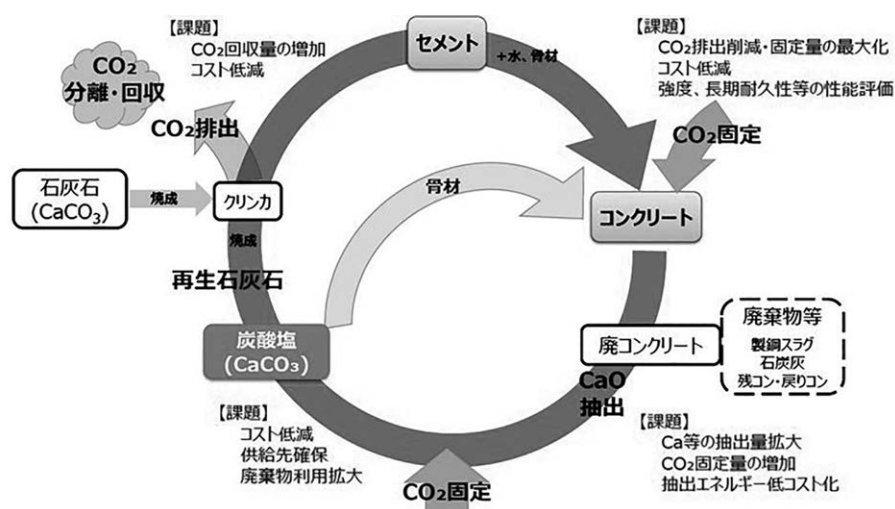
3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20221003-6.html>) を参照

4. 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20230627.html>) を参照

の金融機関と連携して働きかけていくといった、連鎖的な対応の検討」が望まれている。さらに、「5. 金融機関の果たすべき役割（エンゲージメント）」では、企業による気候変動の機会の実現、リスクの低減は、金融機関にとっても機会・リスクであることを踏まえ、金融機関に期待されている最も重要な役割の一つとして「エンゲージメント（目的を持った対話）」が求められている^(注5)。具体的なエンゲージメントの内容について、「まずは基本的な現状認識が重要であり、排出量の見える化の支援等を図っていくこと」が提言されている。脱炭素分野では金融機関による支援・コンサルティングが有用であることから、「当局・業界団体等による連携した移行を進める人材育成が幅広く進展していくことが重要である」とも指摘している。これらを要約すると、地域金融機関には、中小企業のトランジションに向けて、幅広い外部連携による脱炭素関連の人材育成および必要に応じて他の金融機関と連携しながら取引先等とのエンゲージメントに取り組んでいくことが求められているといえよう。なお、エンゲージメントを建設的・実効的に促進するために、中小企業側にも、開示や対話の取組みへの努力が期待されている。

信用金庫を含む地域金融機関には、地域脱炭素への移行に向けて、行職員、取引先等顧客、さらに営業地域である市民社会といった幅広いステークホルダーとの「エンゲージメント」が求められているといえる。また、こうした地域金融機関によるアプローチに対して、ステークホルダー側にも建設的・実効的な「エンゲージメント」に資する積極的な開示等が求められているといえよう。

図表1 コンクリート・セメント分野におけるCO₂排出量削減に向けた課題



(出所) 経済産業省製造産業局、資源エネルギー庁「コンクリート・セメントのカーボンニュートラルに向けた国内外の動向について」4頁

(注)5. エンゲージメントをさらに効果的に促進していくため、直接金融を中心に協働エンゲージメントも有効であるとの観点から、本検討会では、協働エンゲージメントに関する独禁法等の規制緩和の是非も含めた議論を行っていくべきとの指摘があったと、検討会報告書(案)に明記されている。信金中央金庫ホームページ (<https://www.shinkin-central-bank.jp/investor/plan/>)を参照

本稿では、自社ホームページでパーパス（存在意義）を対外アピールしながら環境配慮経営に取り組む佐川商事（株）の取組みを紹介する。なお、同社が主業の一つとするセメント製造業は、石灰石からクリンカ（中間製品の生石灰）を生成するプロセスで二酸化炭素（CO₂）を大量に排出する等の課題が多いため（図表1）、脱炭素化が困難な産業の一つといわれている。同社は、こうした困難な状況においても、脱炭素化に向けて果敢に挑戦している。

2. 佐川商事株式会社による環境配慮経営への挑戦

(1) 企業の概要

同社は、1907年10月に、創業者・佐川熊之助氏が佐川商店として創業をしてから116年の業歴を有する、地元の老舗企業である（図表2）。1971年4月に、合名会社から株式会社に組織変更するとともに、1973年6月には、1926年頃から開始したセ

図表2 同社の概要

代表者	佐川 保博
本社所在地	福島県石川郡石川町
主力業務	生コン製造・販売、燃料小売業（ガソリンスタンド）
従業員数	24名
創業年月日	1907年10月
資本金	1,000万円



（備考）同社ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

メントの販売から続く生コンクリート部を分離して、佐川生コン株式会社を設立しグループ会社とした。現在、社員24名で、生コン工場2拠点（石川工場、岩瀬工場）とガソリンスタンド1拠点（石川東給油所）を運営している（図表3）。2023年6月からは、地元の須賀川法人会（須賀川信用金庫 加藤勉常勤理事は副会長）の会長企業として、会員企業の税知識の向上や小学校での租税教室など、地域に密着した活動を積極的に主導している。

パーパスとして「地元を愛し、地元で愛される会社を目指して」を標榜し、経営理念では

図表3 同社グループの事業



（備考1）写真左は石川工場、写真右は石川東給油所
（備考2）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

「法規を守る社員を養成し、社員一丸となって社会に貢献する」、社訓では「1. 真実、2. 公平、3. 友和、4. 皆の為」を掲げている。これらは、2023年11月1日にホームページをリニューアルするにあたり、公にもアピールをしている。また、経営理念や社訓は、時流に合わせて「自社は社会のために何をすべきか」を再検討しながら、3～6年おきに見直している。見直しにあたっては、ロータリーの「4つのテスト^(注6)」やISO9001の内部監査チェックシート^(注7)等を参考にしている。このように、自社の存在意義を明確にして、いかに社会に貢献するかを時流に合わせて定めるパーパス経営を実践している。

なお、「法規を守る」や「公平」を敢えてアピールしている理由として、佐川社長は、「正しい商売」が“当たり前”であるのに世の中、当たり前ではないことがいかに多いか、大企業と違って中小企業では信用を失うことが即、致命傷となることから、敢えて「正しい商売」に取り組んでいることをホームページ上で明記したという。

社員教育では、OJTに加えて、積極的に社員を外部講習会等に派遣している。また、2か月に1回程度、各事業部門の社員が講師となり、定期的な社員勉強会を実施している。これにより、すべての社員の間で、各事業部の根幹に関する知識全般（公害防止、製造管理、運行管理、品質管理等）の共有を図っており、事業の高い安全性を確保している。

(2) 環境配慮経営の実践と挑戦

佐川社長は、自社が多排出産業であることを自覚しながらパーパス経営を実践する中で、環境に配慮した「リサイクル（リユース）」に率先して取り組んでいる。具体的には、本来は廃棄する余剰コンクリートを安全性の高いコンクリートブロック（**図表4**）に成型加工して、土留や舗装

図表4 コンクリートブロック（余剰コンクリートのリサイクル）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

等の工事現場用に格安で販売している。なお、同社の余剰コンクリートは、全体の出荷量の0.2%程度と業界平均（1.5～1.7%）より圧倒的に低い。この背景として、当地が電波の届きにくいエリア（現在は電波が届くエリア）であった時期から、工場拠点が2か所と少なく費用対

(注)6. ロータリアンが生活や仕事の場面で常に覚えておくべき4つの問いのこと (<https://my.rotary.org/ja/guiding-principles>)

7. https://www.iso-mi.com/_p/acre/26359/documents/ISO9001_2015_naibukansa_checklist.pdfを参照

効果に見合わない中でも、近隣の山の上に自前でアンテナを設置する等により、無線システムを導入したことが挙げられる。これにより、製造現場と運行との相互連携を図り、無駄のない高効率の製造体制を確立することができた。近年は、位置情報管理システムを導入し、運搬車の運行状況を事務所のPCで確認できるようになったことで、ドライバーの安全運行にもつなげている。

カーボン・オフセット^(注8)の観点からは、再生可能エネルギー事業の運営にも取り組んでおり、自社の事業で使用する以上の電力の供給を実現している。具体的には、東日本大震災をきっかけに、2013年11月、古舘太陽光発電所(44kW)を建設し、小規模での売電事業を開始した^(注9)。この運用では、発電効率の高さがわかり、2015年12月に、所有する遊休地(山林)を活用して、岩法寺太陽光発電所^(注10)(294kW)を新たに建設して売電を開始している(図表5)。なお、これらの投資費用は、数年後には回収できる見込みである。

また、同社のコーポレートカラーが「緑」であることを踏まえ、保有する14台のミキサー車の塗装を4色から2色に塗り替えた(図表6)。特に黄色の塗装は他の色より塗り重ねる回数が多く、塗料の節約の観点から、ミキサー車の塗装にも環境面の配慮を行き届かせている。

そのほか、2022年1月に完成した本社事務所は、断熱性能を高める等により省エネ基準適用住宅の認定を受け、灯油等の使用燃料を削減する

図表5 岩法寺太陽光発電所



(備考) 同社提供

図表6 環境に配慮した塗装に塗り替えたミキサー車



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)8. まずは可能な限り排出量が減る削減努力を行った上で、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方のこと

9. 50 kW以上では保安規程の提出や電気主任技術者の選任が必要であることを勘案して小規模とした。

10. 保安規制等に関する手続きは一般財団法人東北電気保安協会が請け負っている。なお、建設にあたって、当初のFIT認定手続きで「300 kW」で認可を得ていたことから、採算性を勘案して新たな認可申請は行わず、大規模な発電所の建設は断念した。

とともに、太陽光発電所での発電量を事務所の電気量に置き換えることで買電を相殺している。

今後、生コン事業の工程ごとのCO₂排出量算定に関する排出係数が標準化されれば、率先して、排出量の“見える化”に努めたいという。また、生コンクリート製造過程全体の排出量のうち約9割は原材料製造工程で発生するものであることを考えると、自社が関与できる生コン製造部門から直接排出されるCO₂は約1割であるが、佐川社長は、この約1割に対する削減努力に取り組んでいきたいと意気込む。

おわりに

本稿で紹介した佐川商事(株)による環境配慮経営の実践では、脱炭素化の困難な事業に取り組んでいることをしっかり認識した上で、佐川社長の関連情報に対する感度が極めて高いこと、得た情報をもとに「即断・即決」で行動に移していること等が大きな特徴として挙げられよう。

多くの中小企業は、脱炭素化を含むSDGs活動について、「どのように取り組めばいいのか」を模索している状況である。すなわち、佐川社長の言葉を一部拝借すれば、SDGsの示すゴールに自社の事業を当てはめて何をすれば良いのかを「(見つけたくても) 見つけれない」、あるいは既に行っていることに「気づいていない」といえる。したがって、中小企業でも、脱炭素化を含むSDGs経営を実践する上で「やるべきこと」がはっきり見えれば、取り組む企業は増えるのではないだろうか。そのために、中小企業に伴走支援する信用金庫には、「御社であれば、SDGsのうちこのゴールに向けて取り組むとPRになります」といった、今までよりも一歩踏み出した具体的な提案をすることが求められているといえる。こうした提案活動は、社会的な要請である建設的・実効的な「エンゲージメント (目的を持った対話)」に資するであろう。また、信用金庫業界全体で「しんきんグリーンプロジェクト」を盛り上げていくために、例えば、信用金庫取引先を対象に、信用金庫業界独自の認定を受けられる制度を創設することが、中小企業に脱炭素を含むSDGsを浸透させていく上で有効ではないだろうか。

〈参考文献〉

- ・金融庁 (2023年6月27日) 「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書 ネットゼロに向けた金融機関等の取組みに関する提言 (ガイド)」
- ・経済産業省製造産業局、資源エネルギー庁 (2022年11月2日) 「コンクリート・セメントのカーボンニュートラルに向けた国内外の動向等について」